

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 26 日現在

機関番号：84408

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2014

課題番号：24600033

研究課題名(和文)療育の評価法の実態把握及び家族アウトカム質問票を用いた療育効果の評価に関する研究

研究課題名(英文)Development and utilization of the Japanese version of the Family Outcomes Survey-Revised, and a national survey of evaluating methods of early intervention programs in Japan

研究代表者

植田 紀美子(Ueda, Kimiko)

地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪府立母子保健総合医療センター(研究所)・その他部局等・臨床研究支援室長

研究者番号：60538081

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,200,000円

研究成果の概要(和文)：療育での障害児支援では同時に家族支援が重要であることは明白であるが、療育による家族への効果の評価することはこれまでされていなかった。本研究では我が国で初めて療育による障害児家族のアウトカムを尋ねる質問票(日本版家族アウトカム質問票：FOS-J)を開発した。また、療育による効果の評価に関して、代表的療育施設である児童発達支援センターの60%以上が子どもに対して行っておらず、さらに80%以上が家族に対して行っていないことを明らかにした。FOS-Jは今後、療育の評価指標として期待でき、施設間の評価にも活用するなど、療育の均てん化に寄与できると考えられる。

研究成果の概要(英文)：Although it is common knowledge that family-centered care is effective for both children and families, service providers in Japan have not adopted this approach because there is no existing concept of family outcomes. Evaluating outcomes for families of children with disabilities can be a way of monitoring early intervention programs. For the first time in Japan, we developed and validated the Japanese version of the Family Outcomes Survey- Revised (the FOS-J). We also clarified that more than 60% of early intervention institutions did not assess effects of their program on children with disabilities and more than 80% did not assess them on their families. The FOS-J could be a possible tool to evaluate and compare early intervention programs among institutions that provide these programs in Japan.

研究分野：疫学(障害児)、公衆衛生学(障がい児・母子保健)、小児科学、臨床遺伝学

キーワード：障害児 家族支援 療育 評価指標 アウトカム評価 国際情報交流

1. 研究開始当初の背景

(1)療育の評価の必要性

平成23年8月5日に交付された障害者基本法の一部を改正する法律(以下、改正障害者基本法)の第17条に「療育」が新設され、国及び地方公共団体は障害児が可能な限りその身近な場所において療育等の必要な施策を講じなければならないと明記された。併せて、療育に関する研究や人材育成等の推進も謳われている。このような法的根拠が整いつつある一方で、療育に関する科学的根拠の蓄積が大きな課題と言われている(児玉,2002)。これは、「療育」が、運動機能、知的・情緒発達、母子関係から自我の確立に至る経過の理解、在宅医療、教育現場における医療を含めた幅広い援助など、医療・保健・福祉・教育と多分野にまたがり、科学的根拠を蓄積する手立てが非常に困難であるからだと考えられる(児玉,1998)。法的根拠により、ますます療育が普及し、公的資金も投入されるであろう現在、早急に療育の統一的な評価方法を整えなければ、療育の地域間格差、施設間格差がますます拡大する懸念がある。

(2)療育における障害児家族のアウトカム評価の重要性

障害児の健やかな育ちには、家族が大いに影響する。我が国も批准している国際条約「児童の権利に関する条約」で家族が子どもの成長及び福祉のための自然な環境として、必要な保護及び援助を与えられるべきであるとしていること、米小児科学会では2003年にTask Force on the Familyを立ち上げ家族支援を行っていること(Schor EL, 2003)、国際保健機構が提唱する生活機能分類 ICF (International Classification of Functioning, Disability and Health)に家族等の環境因子が重要なフレームワークに加えられたことなどから、国際的にも家族支援の重要性は指摘されている。我が国でも、前述の改正障害者基本法の第23条に初めて障害者家族の相談や支援の必要性が盛り込まれている。このように、療育での障害児支援においても、同時に家族支援が重要であることは明白である。

これまで、障害児家族は精神健康が有意に悪く、障害児家族自身への支援の必要性を示した(植田,2010)。特に療育の主な対象である乳幼児期は、家族が最も影響力のある存在であるにもかかわらず、障害を伴うゆえの育てにくさから家族は育児に困難を感じ、結果として、障害受容や子どもの発達支援も含めた育児支援が必要とされる(Raina P,2005)。また、これまでに障害児やその家族の特性により障害児家族ニーズが異なることを明らかにした(植田,2011)。このことは、障害児のみならず家族に応じたテイラーメイドな療育が必要であり、療育の均てん化に必要な評価についても、障害児家族に関して行われることが重要であることを示唆している。

そこで、障害児家族のニーズに応じた支援ができるように、アセスメント指標(FNS-J)(Ueda, 2013)を開発したが、さらに重要なことは、支援者がニーズを把握し、それらに応じたサービスや支援を提供した後、障害児家族が提供されたものを理解し、満足し、さらには適切な行動を選択できているかを確認することにある。これにより、提供したサービスや支援の評価が可能になる。しかし、我が国にはこれらを確認できる指標がない。そのため、療育により障がい児家族の変化を評価する指標の開発が急務である。

2. 研究の目的

療育による障害児家族の変化(アウトカム)を尋ねる質問票(日本版家族アウトカム質問票(Family Outcome Survey Japan version:FOS-J))を開発するとともに、療育施設における療育の評価法の実態把握、及びFOS-Jを用いた療育効果の評価方法の有用性を検証することで、療育の均てん化に向けた基礎資料を提供することを目的とした。

3. 研究の方法

(1)日本版家族アウトカム質問票(FOS-J)の確定

開発者(Dr. Bailey)の許可のもと、家族アウトカム質問票(FOS)を翻訳・バックトランスレーション、療育の専門家や障害児家族当事者による内容やワーディングの確認を行い、日本版家族アウトカム質問票(FOS-J)を確定した。その信頼性・妥当性の検証のため、療育を現在利用している、もしくは過去1年間に利用したことのある乳幼児の母親394名に対してアンケート調査を行った。なお、FOS-Jは、療育による家族の変化など、家族のことを質問するセクションと、療育自体のことを質問するセクションで構成され、セクションは5項目で24個の質問、セクションは3項目で17個の質問がある。

分析では、個々の質問項目がサブスケールとフルスケールで内的整合性をとるかどうかをクロンバッハアルファで各セクションの各サブスケール内、また、セクション全体のフルスケールで、検証的因子分析をした。検証的因子分析では、二乗検定でモデルの吟味、RMSEA、TLI、CFIで適合度を検討した。各サブスケールが他のサブスケールの二次因子になっているという仮定のもと二次因子分析をした。

(2)療育施設における療育評価法の実態把握

全国のすべての医療型及び福祉型児童発達支援センター444箇所(調査時点)に対して、「療育効果測定のための家族アウトカム指標に関する全国調査」を実施した。回答者はセンター長など全貌を把握している者とした。内容は、障害児通所支援の規模、家族支援内容、支援サービスの評価(子どもと家族)方策、FOS-Jの関心度についてで、記名

式自記式質問票を使用した。444 か所のうち 230 か所 (51%) の児童発達支援センターが全国児童発達支援協議会の会員であることから協議会会長の協力をえて、調査を行った。

分析では、各項目の単純集計等の記述統計を行い、現在、使用されている療育効果測定方法については、カテゴリーわけをまとめてみた。

(3) FOS-J を用いた療育効果の評価方法の有用性の検証

(2) で実施した全国調査「療育効果測定のための家族アウトカム指標に関する全国調査」において、施設利用者も含め療育効果指標の開発に協力できると表明した児童発達支援センター12 箇所の施設利用者(就学前)の母親 577 名に対して、各施設を通じて無記名自記式質問票によるアンケート調査を実施した。各施設の療育担当者が説明文書を用いて研究の主旨を説明し、対象者の回答をもって同意とした。調査内容は、FOS-J とこれに影響を与えると考えられるリスク因子とした。全体・施設ごとの FOS-J スコアの平均値の算出、各因子と FOS-J との関連性について、施設の固定効果と混合効果を分析した。

また、児童発達支援協議会理事等の療育専門家に対する半構造化面接を実施し、実際に FOS-J を療育現場で活用する際の留意点について調査した。これらは、研究者所属の倫理委員会の承認のもとに行った。

4. 研究成果

(1) 日本版家族アウトカム質問票 (FOS-J) の確定

FOS-J すべてに回答した 301 名を解析対象とした。この 301 名と解析対象にならなかった 93 名の背景因子に相違はなかった。回答者平均年齢 35 歳、子どもの平均年齢 3 歳 8 か月 男児が 6 割で、療育開始時期は 1 歳 8 か月、子どもの半分が療育手帳を有していた。

FOS-J の回答結果から日本の特徴として、米国と比べて、家族が自身の権利を知って子どもを擁護できること、また、地域参加については、スコアが低く、療育で成果をえにくいと考えられた。家族に対する支援する体制があることについてはスコアが高く、療育による成果として考えられた(セクション)。セクション の療育が役立ったかという質問では、地域への参加方法や家族の権利について“わかった”と回答していることから、知識から行動に移すまでに継続的なサポートが必要であることが示唆された。

計量心理学的評価では、各項目の相関係数は高い値を示し、CFI TLI については、各サブスケールで、フルモデルでも 0.8 から 0.9 代の高い値を示した。フルモデルとしてのクロンバッハアルファも高い値を示した。原版とは異なり、日本版ではフルモデルとしてもよい適合を示し、FOS-J 全体、サブスケール、各セクションそれぞれで指標として活用で

きることが分かった。今回、開発した FOS-J は、我が国で初めての障がい児家族のアウトカム指標であり、アセスメントツールとして今後、療育現場で使用することで、療育の質の向上、家族サポートへの活用が期待できる。

(2) 療育施設における療育評価法の実態把握

回答率 44% で、有効回答であった 186 箇所について解析した。子どもに対する支援の効果の評価している施設は 38% である一方、家族に対する支援の効果の評価している施設は 20% であった。福祉型施設の方が子どもに対する支援の効果の評価していた。子どもへの支援効果に関する調査を実施している施設の方が、有意に家族への支援効果に関する調査を実施しているところは実施していないところに比べて就学前乳幼児の契約総数が有意に多かった。中でも 1 歳児、2 歳児の契約人数が有意に多かった。

子どもに対する支援効果は既存の発達検査、各施設独自の調査票、個別支援計画などを使用して、家族に対する支援効果は各施設独自の調査票などを使用して評価していた。一方、家族に対する支援の効果の評価は、利用者アンケート(満足度調査)により実施しており、療育による家族自体の変化や成果を調査している施設は皆無であった。

療育の代表的施設である児童発達支援センターにおいても支援による効果評価に難渋していた。子どもの成長発達や家族の変化が支援によるものかどうかを判断するには十分な検討を要するが、より良い支援内容を目指していくためには、それらを判断する指標が必要である。

(3) FOS-J を用いた療育効果の評価方法の有用性の検証

回答者 420 名 (回収率 73%) のうち、FOS-J のすべての項目に回答した 394 名を解析した。全体・施設ごとの FOS-J スコアは既報(開発時の計量心理学的評価)と有意な差を認めなかった。どの地域でも FOS-J を活用できることが確認できた。母の社会経済状況、ソーシャルキャピタルが固定効果モデルでも混合効果モデルでも FOS-J に影響を与えていた。

我が国における療育は、統一的方法をとるものでなくむしろ地域や施設によって相違がある。しかし、療育による家族アウトカムは、施設により大きな差を認めないことがわかった。この理由を今後検討していくことは、療育が家族に与える影響のメカニズムを解明することにつながると考えられる。一方、療育が子どものアウトカムに対してどのように影響を与えるかの指標開発は今後の大きな課題である。また、施設に関係なく、母の社会経済状況、ソーシャルキャピタルが療育による家族アウトカムに影響しており、これらを考慮した療育サービスの提供が重要である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計8件)

すべて査読ありの論文

1. Ueda K, Yonemoto N, Bailey DB Jr. Psychometric validation of the Family Outcomes Survey-Revised in Japan. Res Dev Disabil. 2015; 39: 55-56. DOI:10.1016/j.ridd.2015.01.003
2. 河津由紀子, 植田紀美子, 西畠信, 石井陽一郎, 満下紀恵, 川滝元良, 高木紀美代, 竹田津未生. 日本小児循環器学会雑誌. 2014; 30: 175-183. DOI:10.9794/jspccs.30.175
3. 植田紀美子. 相談支援現場における障がい児家族ニーズのアセスメント指標(FNS-J)の活用. 小児保健研究. 2014; 73: 591-598.
4. 植田紀美子. 病院小児科医師による障がい児への障害福祉サービス紹介の実態. 日本公衆衛生誌. 2014; 61: 93-99. DOI:10.11236/jph.61.2_93
5. Ueda K, Bailey DB Jr, Yonemoto N, Kajikawa K, Nishigami Y, Narisawa S, Nishiwaki M, Shibata M, Tomiwa K, Matsushita A, Fujie N, Kodama K. Validity and Reliability of the Japanese Version of the Family Needs Survey. Res Dev Disabil. 2013; 34: 3596-3606. DOI:10.1016/j.ridd.2013.07.024

[学会発表](計8件)

1. Ueda K, Yonemoto N, Bailey DB Jr. Psychometric Validation of the Family Outcome Survey-Revised in Japan. 第25回日本疫学会学術総会. 2015.1.23 愛知県・名古屋市
2. 植田紀美子. 児童発達支援センターにおける療育支援サービス効果についての評価～全国実態調査結果. 第73回日本公衆衛生学会. 2014.11.6 栃木県・宇都宮市
3. Ueda K. Assessing Family Outcomes in Early Intervention: The case of Japan. in Symposium “Assessing Family Outcomes in Early Intervention”. IASSID 3rd Asia-Pacific Regional Conference symposium 2013.8.23 東京都・新宿区
4. Ueda K, Bailey DB Jr, Yonemoto N, Kajikawa K, Nishigami Y, Narisawa S, Nishiwaki M, Shibata M, Tomiwa K, Matsushita A, Fujie N, Kodama K. Validity and reliability of the Family Needs Survey -Japanese Version(FNS-J) is FNS-J valid for families who have children with disabilities in Japan? IASSID 3rd Asia-Pacific Regional Conference. 2013.8.23 東京・新宿区

5. Ueda K, Yonemoto N, Kajikawa K, Nishigami Y, Narisawa S, Nishiwaki M, Shibata M, Tomiwa K, Matsushita A, Fujie N, Kodama K. Clarification of answers to an open-ended question: “Please list five greatest needs as a family” with needs listed on the Family Needs Survey-Japanese version. IASSID 3rd Asia-Pacific Regional Conference 2013.8.23 東京・新宿区
6. 植田紀美子, 鈴宮寛子, 佐藤拓代. 統計からみる障害児の状況～相談支援状況を中心に～第23回日本疫学会学術総会. 2013.1.25 大阪府・吹田市
7. 植田紀美子, 佐藤拓代. 障害児家族ニーズのアセスメント指標(FNS-J)の活用指針. 第71回日本公衆衛生学会. 2012.10.24 山口県・山口市
8. 植田紀美子, 佐藤拓代. 療育効果評価のための日本版家族アウトカム質問票(Family Outcome Survey-Japanese version: FOS-J)の信頼性・妥当性の検証. 第59回日本小児保健協会学術集集會. 2012.9.29 岡山県・岡山市

[その他]

1. 植田紀美子, 米本直裕. 療育効果測定のための家族アウトカム指標に関する調査 - 結果報告. 2014. 大阪府立母子保健総合医療センター. 和泉出版印刷株式会社. (報告書)
2. 植田紀美子. 療育効果測定のための家族アウトカム指標に関する調査. 2014.7.4 一般社団法人全国児童発達支援協議会主催. 全国職員研修会. 招待講演. 兵庫県・神戸市

6. 研究組織

(1) 研究代表者

植田 紀美子 (Kimiko Ueda)

地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪府立母子保健総合医療センター(研究所)・その他部局等・臨床研究支援室長
研究者番号: 60538081

(2) 研究分担者

米本 直裕 (Naohiro Yonemoto)

独立行政法人国立精神・神経医療研究センター・その他部局等
研究者番号: 90435727